

2020年東京五輪招致運動における新聞報道について

藤井あすか（競技スポーツ学科 スポーツビジネスコース）

指導教員 的地 修

キーワード：五輪 招致 新聞報道

1. 諸言

2009年にコペンハーゲン（デンマーク）で行われた16年夏季五輪開催地を決定するIOC総会に、東京都も立候補をしていたが、「南米初の五輪」を掲げたりオデジャネイロに決まった。敗れた1ヶ月後には、石原東京都知事が再度20年の夏季五輪に立候補する意思を表明した。東京の他にも平和をアピールした広島と長崎が共同開催を表明したが、五輪憲章に反することや開催経費の問題等から辞退し、東京都の再立候補が決まった。今回は東日本大震災から立ち直った姿を世界中に発信するとして、「復興五輪」を掲げているが、今回の招致活動も賛否両論があり厳しい招致レースになることが予想される。

そこで本研究は、閉塞感の漂う日本社会の起爆剤ともなり得る20年東京五輪誘致を巡る新聞報道に注目し今回の招致活動について考えてみた。

2. 研究方法

・紙面調査

前回と今回の招致活動の関連記事を比較し、それぞれの違いや特徴を調べる。

・インタビュー調査

A新聞社五輪担当のI記者にインタビューを行い、記者の目線から見る20年の東京五輪の誘致についての報道姿勢や今後の展望について意見を聞く。

3. 結果と考察

前回の招致活動では、国内支持率の低さをはじめとして、招致委の外交力不足や開催意義の明確さに欠けるなど様々な課題が明らかとなった。I記者によると、20年に東京五輪を誘致するためには、いかにIOC委員の心を掴むかが重要であるという。また、IOCの選考基準ともなる国内支持率は今回も招致活動の成否を握るカギである。世論を盛り上げていくためには、メディアの積極的な報道が必要不可欠だ。前回に打ち出した「環境五輪」というテーマでは、IOC委員の心も世論の支持も掴みきれなかったが、今回掲げた「復興五輪」は世界中からの注目も高く、新聞報道からは前回とは違った日本の結束力を促進させていることが推測されている。

4. まとめ

今回の招致活動では、「復興五輪」をどのようにIOC委員や世論に向けてアプローチするかが大きな焦点になる。日本が誇るスポーツ資産を最大限にアピールすれば、IOC委員にインパクトを与える五輪構想も打ち出せる。また、世論を盛り上げる報道は前回より肯定的なものも見られるが、まだまだ少なく20年東京五輪誘致を成功させるためには、支持率のカギを握る国民を納得させるような報道が望まれる。

参考文献

A新聞 2011年11月5日付